

たたき台

取扱注意

財政シミュレーション 【Ver. 2】

《2018（平成 30）年度～2038 年度》

今回の財政シミュレーションについて

- ◎ この財政シミュレーションは、習志野市公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物及びインフラ・プラント系施設に関する個別施設計画の検討にあたっての基礎資料として作成するものです。
- ◎ 財政シミュレーションは、2018（平成 30）年度当初予算をベースとして実施し、歳入は予算科目、歳出は性質別に積算することとします。また、伸び率や財源内訳等の基礎資料としては、必要に応じて決算統計のデータを活用します。
- ◎ 2018（平成 30）年度から 2027 年度までは、財政課が作成した経常経費分のシミュレーション結果を活用し、その後の 2028 年度から 2038 年度までは、資産管理課において諸条件を考慮し延長しました。
- ◎ 投資的経費については、資産管理課において、下記の方法で試算し財政シミュレーションに反映させました。詳細は本文及び別添資料で解説します。

【公共建築物】

- 公共施設再生計画（平成 26 年 3 月）の対象施設について、2017（平成 29）年度末の時点修正を行う。
- 平成 26 年度から平成 29 年度の実績を勘案し、実施時期、単価を見直す。

【インフラ・プラント系施設】

- 施設類型ごとに、①所管課独自の試算、②（財）地域総合整備財団の試算ソフト、③固定資産台帳の活用による方法を選択し試算する。
- ◎ 今回の財政シミュレーションは、今後の検討を進めるためのたたき台として作成したものであり、さらなる精査を行っていくこととします。
- ◎ その際、人口減少社会を迎え、超高齢化社会が現実となる中で、習志野市の将来のまちづくり、まちの姿をイメージできることが重要であることから、人口動態と密接に連動したシミュレーション方法を検討します。

平成 30 年 4 月 9 日版
財政課・資産管理課共同作成

【シミュレーション期間】

今回実施する財政シミュレーションの期間は、公共施設再生計画等の計画期間を勘案し、2038（平成 50）年度までとします。

シミュレーション期間：2018（平成 30）年度 ～ 2038 年度

【シミュレーションの前提条件】

- 2018（平成 30）年度予算編成時点の制度等が今後も継続するものとする。
 - 2019 年 10 月に実施予定の消費税率のアップを考慮する。
 - 人口動態については、まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口シミュレーションを活用する。
 - 後期基本計画の策定作業における人口推計の結果により、再度、財政シミュレーションの見直しを行う。
- ※ なお、シミュレーションの結果については、今後、さらに精度を高めるための見直しを継続的に実行し、その都度、バージョンをあげていくこととする。

【歳入・歳出シミュレーションの方法・条件の概要】

歳 入

《自主財源》

1. 市税

- ✚ 2027 年度までは、税制課が取りまとめた税収見込み額をベースとし、2028 年度以降は、2027 年度税収見込み額をベースとして、下記のとおり算定する。
 - ◆ 個人市民税は、給与特別徴収は生産年齢人口、普通徴収及び年金特別徴収は老年人口と連動させる。
 - ◆ 法人市民税・固定資産税・都市計画税は、2027 年度と同額とする。
 - ◆ 軽自動車税及びたばこ税は、生産年齢人口と連動させる。

2. 分担金及び負担金

- ✚ 分担金及び負担金は、児童福祉費負担金を年少人口に連動させ、その他は、2018（平成 30）年度と同額とする。

3. 使用料及び手数料

- ✚ 使用料及び手数料は、2018（平成 30）年度をベースとして、総人口と連動させる。また、2019（平成 31）年 10 月の消費税増税分を見込む。

4. 繰入金

- ✚ 基金繰入金では、2017（平成 29）、2018（平成 30）年度の 2 か年続けて財政調整基金から 20 億円を繰入れているが、2019（平成 31）年度以降は 15 億円とする。なお、毎年の決算において、10 億円を剰余金処分として積み立てるものと仮定する。
- ✚ その他の基金繰入金は経常分のみとし、今後、基金残高等の精査を行う。

5. 諸収入

- ✚ 学校給食事業収入を年少人口と連動させる。
- ✚ ボートピア環境整備協力費については、2018（平成 30）年度と同額とする。
- ✚ 上記以外は、過去の伸び率から推計する。

6. 財産収入

- ✚ 2018（平成 30）年度と同額とするが、2019（平成 31）年度以降は不動産売却収入を見込まない。

7. 寄付金

- ✚ 過去 5 年間の伸び率から推計する。

8. 繰越金

- ✚ 前年度からの純繰越金を 15 億円とし、うち 5 億円を繰越金として見込む。
- ✚ 残る 10 億円を剰余金処分として財政調整基金に積み立てる。

《依存財源》

9. 譲与税・交付金等

- ✚ 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方特例交付金は、2018（平成 30）年度と同額とする。
- ✚ 地方消費税交付金は、総人口に連動させるとともに、2019（平成 31）年 10 月の消費税率アップを反映させる。
- ✚ 自動車取得税交付金及び交通安全対策特別交付金は総人口に連動させる。

10. 地方交付税及び臨時財政対策債

- ✚ 2027 年度までは、下記の通り算定する。
 - ◆ 基準財政収入額は、各年度の市税等から算出する。
 - ◆ 基準財政需要額は、過去の伸び率と総人口に連動させる。
 - ◆ 臨時財政対策債は、実績から交付税との案分率で算出する。
 - ◆ 特別交付税は、地財計画の一般財源総額と連動させ、特殊財政需要分は見込まない。
 - ◆ 震災復興特別交付税は見込まない。
- ✚ 2028 年度以降は、2027 年度の額をベースとして、以下の通り算定する。
 - ◆ 基準財政収入額は、市税及び譲与税・交付金の伸び率で算出する。
 - ◆ 基準財政需要額は、総人口に連動させる。
 - ◆ 臨時財政対策債及び特別交付税は、2027 年度と同額とする。

11. 国・県支出金

- ✚ 2015（平成 27）年度決算統計 13 表（歳出内訳及び財源内訳（その 7））を用いた、主な性質別歳出区分の財源内訳ごとの割合により、2018（平成 29）年度予算における主な性質別歳出区分ごとに国・県支出金を按分し、歳出区分ごとの伸び率で算出する。
- ✚ 扶助費に対する国県支出金は歳出と連動させる。
- ✚ そのうえで、個別事業等の普通建設事業分を加算する。
- ✚ 今後、按分割合等については精査する。

12. 市債

- ✚ 普通交付税算出と併せて臨時財政対策債分を計上する。
- ✚ はばたき債の元金償還分を計上する。
- ✚ 個別事業等の財源分を計上する。

歳 出

《義務的経費》

1. 人件費

- ✚ 2027 年度までは、第 3 次定員適正化計画以降は職員数を同数とし、人事課作成の資料をベースとして算定する。その際、特別会計繰出金のうち、職員給与費等分人件費に計上する。（事業費支弁分は普通建設事業のまま計上）
- ✚ 2028 年度以降は、2027 年度と同額とする。

2. 扶助費

- ✚ 2027 年度までは、下記の通り算定する。
 - ◆ 2018（平成 30）年度当初予算の扶助費総額を、決算統計 47 表（扶助費の内訳）の区分により按分する。
 - ◆ そのうえで、民生費の社会福祉費及び衛生費は、直近 5 年間の伸び率をベースに、総人口と連動させる。
 - ◆ 老人福祉費、生活保護費は、直近 5 年間の伸び率をベースに、老年人口と連動させる。
 - ◆ 児童福祉費及び教育費は、直近 5 年間の伸び率をベースに、年少人口に連動させる。
 - ◆ 地方消費税交付金の増収の一部を扶助費の増加分として計上する。
- ✚ 2028 年度以降は、上記の費目に関して人口区分別の伸び率と連動させる。

3. 公債費

- ✚ 2017（平成 29）年度借入分までの通常事業費分の元利償還金を計上する。
- ✚ 2017（平成 29）年度以降借入金の臨時財政対策債及びはばたき債の元利償還金を計上する。
- ✚ 2018（平成 30）年度以降の個別事業及びその他事業分の元利償還金を計上。

《経常的経費》

4. 物件費

- ✚ 物件費については、2019（平成 31）年 10 月からの消費税率アップを見込んだうえで、2020（平成 32）年度以降同額とする。

5. 補助費等

- ◆ 児童福祉費分は、年少人口と連動させ、その他は 2018（平成 30）年度と同額とする。

6. 繰出金

- ◆ 特別会計への繰出金については、人件費分は、人件費へ振り替えて計上する。
- ◆ 国民健康保険特別会計繰出金は、保険基盤安定、財政安定化支援、特定検診、その他分については、老年人口と連動させ、事務費、出産育児一時金分は、2018（平成 30）年度と同額とする。
- ◆ 介護保険特別会計繰出金は、介護給付費、介護予防事業、包括的支援事業分については、75 歳以上人口と連動させ、事務費分は 2018（平成 30）年度と同額とする。
- ◆ 後期高齢者医療特別会計繰出金は、基盤安定分は、75 歳以上人口と連動させ、事務費は、2018（平成 30）年度と同額とする。後期高齢者広域連合負担金は、75 歳以上人口と連動させる。
- ◆ 公共下水道事業特別会計繰出金は、2019（平成 31）年度からの公営企業会計移行に伴い、基準外繰出金は計上しない。公営企業化による影響については、今後精査する。

7. その他の経常的経費

- ◆ 維持補修費は、直近の伸び率をベースに推計する。
- ◆ 積立金、投資及び出資金、貸付金及び予備費は、2018（平成 30）年度と同額とする。

《普通建設事業費》

- ◎ 公共施設等総合管理計画に関する普通建設事業費については、次ページ以降の「公共施設等総合管理計画の対象施設に関する将来更新費用等（普通建設事業費）の試算について」を参照してください。
- ◎ このほか、その他事業分として、毎年 20 億円の普通建設事業費を見込み、その財源として、638 百万円の地方債を発行する。

- ※ 以上の前提条件のもとで試算した、財政シミュレーションの結果は、**参考資料 4-2**の「財政シミュレーション【Ver. 2】たたき台」とおりである。
- ※ 参考として、普通建設事業費分の事業費及び財源を控除した「經常分」の財政シミュレーション結果を、**参考資料 4-3**として添付する。
- ※ 今後、更なる精査を行っていくこととする。

公共施設等総合管理計画の対象施設に関する 将来更新費用等（普通建設事業費）の試算について

- ◆ 今回の試算は、財政シミュレーションを実施するにあたり、公共施設等総合管理計画の対象施設のうち、一般会計で更新費用を支出する施設に関して、公共建築物とインフラ施設について以下の条件により必要となる事業費を試算したものである。
- ◆ なお、今回の事業費は、一般会計における普通建設事業費の一部であり、この他、通常の施設維持管理費、公有資産取得、道路築造費等が加算されます。財政シミュレーションでは、この事業費を毎年 20 億円として計上しています。

《公共建築物》

- 公共施設再生計画（平成 26 年 3 月）の対象施設について、平成 29 年度末に時点修正を行う。
- 事業実施時期については、公共施設再生計画における下記の「建替年数」、「大規模改修時期」を基本とする。
- ただし、平成 26 年度から平成 29 年度の実績において、先送りされた事業については、現状を踏まえ平成 30 年度以降に実施時期を延伸する。
- これに合わせ、現状の事業実施時期についても一部修正する。

公共施設再生計画より

対象施設更新コスト試算条件

建替年数	旧耐震建物			新耐震建物		
	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造
	60 年	45 年	30 年	65 年	50 年	35 年

大規模改修時期	建築後 20 年目、35 年目、50 年目
---------	-----------------------

- ※ 学校施設の建替面積、時期については、「学校施設再生計画策定に関する提言書」を準用
- ※ その他の建物については現状の面積により試算

- なお、学校施設再生計画では、学校施設を除き、複合化する建物については、複合化メリットとして建物面積を 80% で試算していたが、今回の推計では現状の面積で試算する。
- 建替え、大規模改修の単価については、近年実施した事業実績を踏まえ、下記の通りとする。なお、公共施設再生計画の今後の見直し作業において、さらに実績を分析し、単価を精査する。

建 替	450,000 円/㎡	大規模改修	120,000 円/㎡
-----	-------------	-------	-------------

(税込み)

- 建替えに伴う解体費、仮移転費用等は、事業ごとに大きく異なることから、この単価には含めず、今後の見直し作業において精査する。

《インフラ施設》

- ▶ 試算の方法については、以下の 3 つの方法によるものとし、方法の優先順位は①、②、③とする。
 - ① 各施設所管課が独自に策定した計画（長寿命化計画等）に基づく事業費
 - ② （財）地域総合整備財団による「公共施設更新費用試算ソフト」に基づく事業費
 - ③ 公共施設等総合管理計画策定時に行った固定資産台帳を活用した事業費

▶ インフラ施設の対象施設は下記の通り。

- ア) 道路
- イ) 橋りょう
- ウ) 公園
- エ) ごみ処理施設（芝園清掃工場）
- オ) ごみ処理施設（リサイクルプラザ）

※ 下水道については、2019 年度から公営企業化することや一般会計による負担は原則として雨水処理分の繰出金に限られることから今回の試算対象外とする。

【対象施設ごとの試算条件】

ア) 道路

- ✓ 試算方法は、「更新費用試算ソフト」を活用し、分類別面積による試算方法を採用。
- ✓ 道路については、路線ごとに一度に整備するのではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することが難しいことから、道路施設現況調査により把握できる総面積を、舗装部分の更新（打換え）の耐用年数で割ったものを 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し試算する。
- ✓ 道路の耐用年数については、国土交通白書では、道路改良部分は 60 年、舗装部分は 10 年となっているが、更新費用の試算においては、舗装の打替えについて算定することが現実的であることから、舗装の耐用年数の 10 年と、舗装の一般的な供用寿命の 12~20 年を踏まえ、15 年とする。
- ✓ 従って、全整備面積を 15 年で割った面積の舗装部分を毎年更新するものとして試算する。
- ✓ 道路の更新単価については、「道路統計年報 2009」で示されている数値を参考にして算定し、一般道路では、4,700 円/㎡とする。
- ✓ 財源内訳については、舗装部分については、国県支出金は見込まず、事業費の 80%を起債対象とし、その 75%を起債するものとする。

イ) 橋りょう

- ✓ 試算方法は、平成 28 年度に作成した「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき算出。
- ✓ 事業費の内訳として、長寿命化修繕に加え耐震工事分を含む。
- ✓ 財源として、国費を 55%見込み、国費控除後の金額の 80%を起債対象とし、その 75%を起債するものとする。

ウ) 公園

- ✓ 試算方法は、固定資産台帳に基づき算出。
- ✓ 財源として、事業ごとに国費を見込むとともに、国費控除後の金額のうち、50%を起債対象と見込み、その 75%を起債するものとする。

エ) ごみ処理施設（芝園清掃工場）

- ✓ 「芝園清掃工場長寿命化計画」をベースとして、清掃工場を 30 年周期で更新するケースにより、更新、延命化および定期整備に関する事業費を算定した。
- ✓ 財源として、更新事業については国費及び起債を見込むとともに、延命化工事費については、事業費の 80%を起債対象とし、その 75%を起債するものとした。

オ) ごみ処理施設（リサイクルプラザ）

- ✓ 試算方法は、固定資産台帳に基づき算出。
- ✓ 財源としては、事業費の 80%を起債対象と見込み、その 75%を起債するものとした。

※ 以上の条件のもとで試算した、公共施設等総合管理計画の対象施設に関する将来更新費用等（普通建設事業費）の試算の結果は、**参考資料 4-1**のとおりである。

【財政シミュレーションの結果について】**全般的事項**

- ✚ 公共施設等総合管理計画の対象施設に関する現時点の将来更新費用等を組み込んだ財政シミュレーション**参考資料 4-2**においては、2018（平成 30）年度から 2038 年度までの 21 年間に、1,216 億 5 千 6 百万円、平均すると 1 年あたり、57 億 9 千 3 百万円の財源不足が見込まれる。
（シミュレーション表の「財源不足額 ③」を参照）

- ✚ 普通建設事業費を除く経常分の財政シミュレーション参考資料 4-3 においても、2018（平成 30）年度から 2038 年度までの 21 年間に、201 億 9 千 3 百万円、平均すると 1 年あたり、9 億 6 千万円の財源不足が見込まれる。
- ✚ 即ち、「公共施設等総合管理計画の対象施設に関する将来更新費用等（普通建設事業）の試算について」の試算結果表参考資料 4-1 における、2018（平成 30）年度から 2038 年度までの 21 年間の施設類型ごとの事業費の合計欄の一般財源の合計額が、384 億 7 千 8 百万円であるが、経常事業分において、すでに財源不足が発生していることから、現状では普通建設事業の実施が困難であるという、非常に厳しい結果である。

歳入について

- ✚ 自主財源については、その大宗を占める市税について、微減ではあるが人口減少等により減少傾向にあるなど、2038 年度には、2018 年度に比べ 4 億 7 千万円程度減少見込みである。
- ✚ 依存財源においては、地方交付税制度の将来像に不確実性はあるものの、補助対象事業費の増加に伴う国県補助金の増加や、普通建設事業実施に伴う市債発行があることから、2038 年度には、2018 年度に比べ 27 億円程度増加見込みである。
- ✚ この結果、歳入全体では、2018 年度から 2038 年度にかけて、芝園清掃工場の建替が見込まれる 2029～2031 年度を除き、おおむね 580 億円から 610 億円程度で推移すると見込まれる。

歳出について

- ✚ 義務的経費では、人件費が、定員適正化を進めることで増加を抑制する想定ではあるが、扶助費は、過去の伸び率や老年人口の伸びにより、2038 年度までに現在の約 1.67 倍と著しく増加するものと見込んでいる。
- ✚ また、公債費は、公共建築物、インフラ・プラント系施設の老朽化対策を実行するための財源として市債を発行することから増加傾向となり、2018 年度では約 45 億円であるが、計画期間の後半では、毎年 55 億円から 57 億円の元利償還金が必要となる見込みである。
- ✚ この結果、義務的経費は、2038 年度には、2018 年度に比べ約 114 億 5 千万円増加し、約 1.38 倍となる見込みである。
- ✚ 義務的経費を除く経常的経費では、物件費をほぼ横ばいと見込んだことから、全体として計画期間を通じてほぼ横ばいとなる見通しである。ただし、公共下水道事業の公営企業化やその他の公営事業会計の推移によっては、繰出金が増加する可能性もある。
- ✚ 普通建設事業については、今後、個別施設計画を検討する中で、事業費の見込みを再検討していくこととする。

公共施設等総合管理計画の対象施設に関する将来更新費用等(普通建設事業費)の試算結果

参考資料4-1

(単位:千円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	合計	1年あたり			
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	平成48年度	平成49年度	平成50年度	2018~2038	平均事業費			
公共建築物	事業費	6,898,694	5,919,125	4,598,281	3,835,296	3,977,835	6,124,574	5,056,775	3,637,809	2,943,990	2,760,462	3,870,770	3,339,228	4,028,635	4,222,970	2,154,024	2,650,934	3,384,803	3,287,108	3,324,520	3,457,059	4,759,474	84,232,366	4,011,065		
	国県支出金	564,775	553,234	462,771	515,087	902,733	1,425,800	1,025,218	705,827	560,747	524,400	789,203	652,558	635,249	725,850	338,858	436,218	590,686	531,666	610,521	761,288	973,071	14,285,760	680,274		
	地方債	5,478,300	4,481,300	3,172,400	2,463,600	2,203,900	3,386,400	2,840,700	2,125,200	1,733,700	1,638,700	2,246,700	1,897,600	2,396,100	2,436,600	1,246,100	1,526,700	1,943,400	1,893,900	1,892,400	1,932,400	2,707,700	51,643,800	2,459,229		
	基金	517,111	604,969	453,801	234,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,809,883	86,185	
	一般財源	338,508	279,623	509,309	622,607	871,202	1,312,374	1,190,857	806,782	649,542	597,362	834,867	789,070	997,286	1,060,520	569,066	688,016	850,717	861,541	821,599	763,370	1,078,704	16,492,923	785,377		
道路	事業費	101,600	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	667,714	13,455,880	640,756	
	国県支出金	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,500	262	
	地方債	88,200	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	400,600	8,100,200	385,724	
	基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,900	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	267,114	5,350,180	254,770
橋りょう	事業費	100,000	191,000	502,000	566,000	250,000	505,000	490,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	5,264,000	250,667	
	国県支出金	38,500	105,050	276,100	311,300	137,500	252,500	245,000	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500	2,828,950	134,712
	地方債	41,800	51,500	135,500	152,800	67,500	151,500	147,000	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	51,300	1,465,800	69,800
	基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,700	34,450	90,400	101,900	45,000	101,000	98,000	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	34,200	969,250	46,155
公園	事業費	58,268	58,258	13,695	27,065	993,545	842,028	48,898	258,381	22,282	36,758	2,632,360	157,946	283,382	1,018,997	104,933	1,351,580	1,250,458	132,866	24,791	708	26,295	9,343,494	444,928		
	国県支出金	0	9,874	2,315	4,082	57,443	82,472	8,631	45,223	7,035	8,532	76,724	25,253	37,305	83,380	17,346	46,877	0	1,138	3,543	0	4,586	521,759	24,846		
	地方債	0	18,100	4,200	8,600	351,000	284,800	15,100	79,900	5,700	10,500	958,300	49,700	92,200	350,800	32,800	489,200	468,900	49,300	7,900	200	8,100	3,285,300	156,443		
	基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	58,268	30,284	7,180	14,383	585,102	474,756	25,167	133,258	9,547	17,726	1,597,336	82,993	153,877	584,817	54,787	815,503	781,558	82,428	13,348	508	13,609	5,536,435	263,640		
芝園み 清掃 工 場 設	事業費	766,047	852,500	346,500	382,800	390,500	1,028,500	905,300	354,200	357,500	379,500	355,300	1,679,700	8,498,600	4,215,200	0	33,000	80,300	143,000	158,400	195,800	211,200	21,333,847	1,015,897		
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,500	2,728,000	1,369,500	0	0	0	0	0	0	4,554,000	216,857		
	地方債	361,300	265,800	0	0	0	363,600	299,400	0	0	0	0	0	733,900	3,462,300	1,707,400	0	0	0	0	0	0	7,193,700	342,557		
	基金	404,747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	404,747	19,274		
	一般財源	0	586,700	346,500	382,800	390,500	664,900	605,900	354,200	357,500	379,500	355,300	489,300	2,308,300	1,138,300	0	33,000	80,300	143,000	158,400	195,800	211,200	9,181,400	437,210		
リー サイ クル 施 設	事業費	21,065	0	0	5,455		39,399	42,308	17,651	26,237	25,938	25,276	102,993	24,841	0	0	2,057,713						2,388,876	113,756		
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	6,500	0	0	3,200	0	0	23,600	25,300	10,500	15,700	15,500	15,100	61,700	14,900	0	0	1,234,600	0	0	0	0	1,426,600	67,933		
	基金	14,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,565	694		
	一般財源	0	0	0	2,255	0	0	15,799	17,008	7,151	10,537	10,438	10,176	41,293	9,941	0	823,113	0	0	0	0	0	947,711	45,129		
合計	事業費	7,945,674	7,688,597	6,128,190	5,484,330	6,279,594	9,167,816	7,208,086	5,150,412	4,199,137	4,060,671	7,742,082	6,059,864	13,771,324	10,339,722	3,116,671	4,893,228	7,630,988	4,420,688	4,365,425	4,511,281	5,854,683	136,018,463	6,477,070		
	国県支出金	608,775	668,158	741,186	830,469	1,097,676	1,760,772	1,278,849	855,550	672,282	637,432	970,427	1,238,811	3,505,054	2,283,230	460,704	587,595	695,186	637,304	718,564	865,788	1,082,157	22,195,969	1,056,951		
	地方債	5,976,100	5,217,300	3,712,700	3,028,800	3,023,000	4,586,900	3,726,400	2,682,300	2,201,800	2,116,800	3,672,400	3,148,200	6,464,200	4,961,600	1,730,800	2,467,800	4,098,800	2,395,100	2,352,200	2,384,500	3,167,700	73,115,400	3,481,686		
	基金	936,423	604,969	453,801	234,002	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,229,195	106,152		
	一般財源	424,376	1,198,171	1,220,503	1,391,059	2,158,918	2,820,144	2,202,837	1,612,562	1,325,054	1,306,439	3,099,255	1,672,853	3,802,070	3,094,892	925,167	1,837,833	2,837,002	1,388,283	1,294,661	1,260,992	1,604,827	38,477,899	1,832,281		

財政シミュレーション「経常+普通建設事業分」【Ver.2】たたき台 <<2018(平成30)年度~2038年度>>

参考資料4-2

【歳入】

(単位:百万円)

科目(款)	2018 予算	2019 見込額	2020 見込額	2021 見込額	2022 見込額	2023 見込額	2024 見込額	2025 見込額	2026 見込額	2027 見込額	2028 見込額	2029 見込額	2030 見込額	2031 見込額	2032 見込額	2033 見込額	2034 見込額	2035 見込額	2036 見込額	2037 見込額	2038 見込額	2018~2038 小計	2018~2027 小計
市税	27,613	27,666	27,620	27,196	27,426	27,481	27,249	27,386	28,156	27,903	27,875	27,844	27,798	27,741	27,682	27,608	27,524	27,437	27,341	27,244	27,141	578,931	275,696
分担金及び負担金 使用料及び手数料	2,445	2,509	2,621	2,635	2,633	2,631	2,626	2,622	2,617	2,612	2,596	2,579	2,565	2,553	2,542	2,532	2,524	2,518	2,513	2,508	2,504	53,885	25,951
◎繰入金	3,634	2,499	2,348	2,128	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	42,807	21,973
諸収入	2,025	2,033	2,042	2,050	2,059	2,067	2,076	2,084	2,093	2,102	2,080	2,070	2,063	2,057	2,053	2,049	2,047	2,047	2,047	2,047	2,048	43,239	20,631
財産収入 寄付金・繰越金	571	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	574	11,747	5,593
自主財源	36,288	35,265	35,189	34,567	34,570	34,631	34,403	34,544	35,318	35,069	35,003	34,945	34,878	34,803	34,729	34,641	34,547	34,454	34,353	34,251	34,161	730,609	349,844
譲与税・交付金	3,833	3,783	4,399	4,418	4,412	4,406	4,399	4,391	4,382	4,373	4,363	4,352	4,342	4,330	4,318	4,305	4,292	4,279	4,266	4,253	4,239	90,135	42,796
地方交付税	1,601	1,559	1,385	1,339	1,404	1,234	1,468	1,271	1,132	1,075	1,051	1,007	972	939	903	876	857	838	822	808	794	23,335	13,468
◎国・県支出金	11,573	11,122	11,810	12,555	13,517	14,913	15,207	15,599	16,278	17,149	17,464	17,635	19,851	18,599	16,745	16,888	17,044	17,041	17,201	17,431	17,739	333,361	139,723
◎市債 (臨時財政対策債・借換債)	7,955	7,379	5,721	4,994	5,049	6,453	5,812	4,582	3,972	3,834	5,389	4,865	8,181	6,679	3,448	4,185	5,816	4,112	4,069	4,102	4,885	111,482	55,751
依存財源	24,962	23,843	23,315	23,306	24,382	27,006	26,886	25,843	25,764	26,431	28,267	27,859	33,346	30,547	25,414	26,254	28,009	26,270	26,358	26,594	27,657	558,313	251,738
歳入合計 ①	61,250	59,108	58,504	57,873	58,952	61,637	61,289	60,387	61,082	61,500	63,270	62,804	68,224	65,350	60,143	60,895	62,556	60,724	60,711	60,845	61,818	1,288,922	601,582

【歳出】

(単位:百万円)

区分(性質)	2018 予算	2019 見込額	2020 見込額	2021 見込額	2022 見込額	2023 見込額	2024 見込額	2025 見込額	2026 見込額	2027 見込額	2028 見込額	2029 見込額	2030 見込額	2031 見込額	2032 見込額	2033 見込額	2034 見込額	2035 見込額	2036 見込額	2037 見込額	2038 見込額	2018~2038 小計	2018~2027 小計
人件費	11,882	12,639	12,461	12,694	13,016	12,515	12,704	12,897	12,743	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	270,427	126,624
扶助費	13,500	14,210	15,039	15,923	16,858	17,846	18,889	19,988	21,148	22,370	22,310	22,180	22,115	22,077	22,036	22,060	22,129	22,206	22,316	22,430	22,558	420,188	175,771
公債費	4,524	4,789	4,948	4,804	4,931	5,147	5,108	5,106	5,081	5,162	5,412	5,159	5,237	5,254	5,268	5,335	5,545	5,730	5,759	5,701	5,728	109,728	49,600
義務的経費	29,906	31,638	32,448	33,421	34,805	35,508	36,701	37,991	38,972	40,605	40,795	40,412	40,425	40,404	40,377	40,468	40,747	41,009	41,148	41,204	41,359	800,343	351,995
物件費	11,601	11,269	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	238,501	113,662
補助費等	2,303	1,730	1,724	1,724	1,718	1,708	1,700	1,691	1,684	1,673	1,664	1,656	1,649	1,644	1,640	1,637	1,635	1,634	1,634	1,635	1,635	35,718	17,655
繰出金	5,568	5,664	5,711	5,735	5,794	5,928	6,033	6,116	6,157	6,174	6,164	6,136	6,098	6,073	6,037	6,000	5,989	5,969	5,952	5,947	5,946	125,191	58,880
維持補修費・積立金 投資及び出資金 貸付金・予備費	1,524	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	30,284	14,466
経常的経費	20,996	20,101	20,222	20,246	20,299	20,423	20,520	20,594	20,628	20,634	20,615	20,579	20,534	20,504	20,464	20,424	20,411	20,390	20,373	20,369	20,368	429,694	204,663
◎普通建設事業	10,348	9,795	8,234	7,590	8,386	11,274	9,314	7,256	6,305	6,167	9,848	8,166	15,877	12,446	5,223	6,999	9,737	6,527	6,471	6,617	7,961	180,541	84,669
歳出合計 ②	61,250	61,534	60,904	61,257	63,490	67,205	66,535	65,841	65,905	67,406	71,258	69,157	76,836	73,354	66,064	67,891	70,895	67,926	67,992	68,190	69,688	1,410,578	641,327

財源不足額 ③ ③=①-②	0	▲ 2,426	▲ 2,400	▲ 3,384	▲ 4,538	▲ 5,568	▲ 5,246	▲ 5,454	▲ 4,823	▲ 5,906	▲ 7,988	▲ 6,353	▲ 8,612	▲ 8,004	▲ 5,921	▲ 6,996	▲ 8,339	▲ 7,202	▲ 7,281	▲ 7,345	▲ 7,870	▲ 121,656	▲ 39,745
------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	----------

※ 表左の◎印は、別添資料1-1「将来更新費用等(普通建設事業費)の試算について」に事業費及び財源を計上している科目及び区分です。
 ※ なお、公債費については、事業実施に際して市債を発行することによる元利償還金です。

財政シミュレーション《経常分》【Ver.2】たたき台 《2018(平成30)年度～2038年度》

参考資料4-3

【歳入】

(単位:百万円)

科目(款)	2018 予算	2019 見込額	2020 見込額	2021 見込額	2022 見込額	2023 見込額	2024 見込額	2025 見込額	2026 見込額	2027 見込額	2028 見込額	2029 見込額	2030 見込額	2031 見込額	2032 見込額	2033 見込額	2034 見込額	2035 見込額	2036 見込額	2037 見込額	2038 見込額	2018～2038 小計	2018～2027 小計
市税	27,613	27,666	27,620	27,196	27,426	27,481	27,249	27,386	28,156	27,903	27,875	27,844	27,798	27,741	27,682	27,608	27,524	27,437	27,341	27,244	27,141	578,931	275,696
分担金及び負担金 使用料及び手数料	2,445	2,509	2,621	2,635	2,633	2,631	2,626	2,622	2,617	2,612	2,596	2,579	2,565	2,553	2,542	2,532	2,524	2,518	2,513	2,508	2,504	53,885	25,951
繰入金	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894	39,774	18,940
諸収入	2,025	2,033	2,042	2,050	2,059	2,067	2,076	2,084	2,093	2,102	2,080	2,070	2,063	2,057	2,053	2,049	2,047	2,047	2,047	2,047	2,048	43,239	20,631
財産収入 寄付金・繰越金	571	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	558	574	11,747	5,593
自主財源	34,548	34,660	34,735	34,333	34,570	34,631	34,403	34,544	35,318	35,069	35,003	34,945	34,878	34,803	34,729	34,641	34,547	34,454	34,353	34,251	34,161	727,576	346,811
譲与税・交付金	3,833	3,783	4,399	4,418	4,412	4,406	4,399	4,391	4,382	4,373	4,363	4,352	4,342	4,330	4,318	4,305	4,292	4,279	4,266	4,253	4,239	90,135	42,796
地方交付税	1,601	1,559	1,385	1,339	1,404	1,234	1,468	1,271	1,132	1,075	1,051	1,007	972	939	903	876	857	838	822	808	794	23,335	13,468
国・県支出金	9,873	10,454	11,069	11,725	12,419	13,152	13,928	14,743	15,606	16,512	16,494	16,396	16,346	16,316	16,284	16,300	16,349	16,404	16,482	16,565	16,657	310,074	129,481
市債 (臨時財政対策債・借換債)	1,750	1,524	1,370	1,327	1,388	1,228	1,448	1,262	1,132	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	1,079	25,377	13,508
依存財源	17,057	17,320	18,223	18,809	19,623	20,020	21,243	21,667	22,252	23,039	22,987	22,834	22,739	22,664	22,584	22,560	22,577	22,600	22,649	22,705	22,769	448,921	199,253
歳入合計 ①	51,605	51,980	52,958	53,142	54,193	54,651	55,646	56,211	57,570	58,108	57,990	57,779	57,617	57,467	57,313	57,201	57,124	57,054	57,002	56,956	56,930	1,176,497	546,064

【歳出】

(単位:百万円)

区分(性質)	2018 予算	2019 見込額	2020 見込額	2021 見込額	2022 見込額	2023 見込額	2024 見込額	2025 見込額	2026 見込額	2027 見込額	2028 見込額	2029 見込額	2030 見込額	2031 見込額	2032 見込額	2033 見込額	2034 見込額	2035 見込額	2036 見込額	2037 見込額	2038 見込額	2018～2038 小計	2018～2027 小計	
人件費	11,882	12,639	12,461	12,694	13,016	12,515	12,704	12,897	12,743	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	270,427	126,624
扶助費	13,500	14,210	15,039	15,923	16,858	17,846	18,889	19,988	21,148	22,370	22,310	22,180	22,115	22,077	22,036	22,060	22,129	22,206	22,316	22,430	22,558	420,188	175,771	
公債費	4,524	4,789	4,930	4,773	4,889	4,758	4,454	4,229	3,984	3,756	3,748	3,291	3,195	3,032	2,782	2,625	2,418	2,268	2,152	1,906	1,652	74,155	45,086	
義務的経費	29,906	31,638	32,430	33,390	34,763	35,119	36,047	37,114	37,875	39,199	39,131	38,544	38,383	38,182	37,891	37,758	37,620	37,547	37,541	37,409	37,283	764,770	347,481	
物件費	11,601	11,269	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	11,349	238,501	113,662	
補助費等	2,303	1,730	1,724	1,724	1,718	1,708	1,700	1,691	1,684	1,673	1,664	1,656	1,649	1,644	1,640	1,637	1,635	1,634	1,634	1,635	1,635	35,718	17,655	
繰出金	5,568	5,664	5,711	5,735	5,794	5,928	6,033	6,116	6,157	6,174	6,164	6,136	6,098	6,073	6,037	6,000	5,989	5,969	5,952	5,947	5,946	125,191	58,880	
維持補修費・積立金 投資及び出資金 貸付金・予備費	1,524	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	30,284	14,466	
経常的経費	20,996	20,101	20,222	20,246	20,299	20,423	20,520	20,594	20,628	20,634	20,615	20,579	20,534	20,504	20,464	20,424	20,411	20,390	20,373	20,369	20,368	429,694	204,663	
普通建設事業	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	2,226	1,060	
歳出合計 ②	51,008	51,845	52,758	53,742	55,168	55,648	56,673	57,814	58,609	59,939	59,852	59,229	59,023	58,792	58,461	58,288	58,137	58,043	58,020	57,884	57,757	1,196,690	553,204	

財源不足額 ③ ③=①-②	597	135	200	▲ 600	▲ 975	▲ 997	▲ 1,027	▲ 1,603	▲ 1,039	▲ 1,831	▲ 1,862	▲ 1,450	▲ 1,406	▲ 1,325	▲ 1,148	▲ 1,087	▲ 1,013	▲ 989	▲ 1,018	▲ 928	▲ 827	▲ 20,193	▲ 7,140
------------------	-----	-----	-----	-------	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	---------	-------	-------	----------	---------

※ なお、公債費については、事業実施に際して市債を発行することによる元利償還金です。